

再評価結果（平成30年度事業継続箇所）

担当課：道路局 国道・防災課

担当課長名：村山 一弥

事業名	一般国道1号 <small>みなくち</small> 水口道路		事業区分	一般国道	事業主体	国土交通省 近畿地方整備局
起終点	自：滋賀県 <small>こうか つちやまちょうおおの</small> 甲賀市土山町大野 至：滋賀県 <small>こなん いわね</small> 湖南市岩根				延長	11.0km
事業概要	一般国道1号水口道路は、栗東水口道路Ⅰ、栗東水口道路Ⅱとの一連の整備により国道1号の交通混雑の緩和、交通安全の確保を目的とした道路である。また、地域高規格道路である甲賀湖南道路の一部として広域ネットワークを形成している。					
S41年度事業化（1工区） S63年度事業化（2,3工区）	S61年度都市計画決定（2工区） H3年度都市計画決定（3工区） （H-年度変更）	S45年度用地着手		S46年度工事着手		
全体事業費	400億円	事業進捗率	約93%	供用済延長	9.3km（4車線） 1.7km（2車線）	
計画交通量	29,300台/日					
費用対効果 分析結果	B/C （事業全体） 2.2 （1.5） （残事業） 2.9 （5.7）	総費用 （残事業）/（事業全体） 315/2,239億円 事業費：261/1,996億円 維持管理費：54/243億円	総便益 （残事業）/（事業全体） 907/4,860億円 （走行時間短縮便益：780/4,453億円） （走行経費減少便益：93/326億円） （交通事故減少便益 34/82億円）	基準年 平成29年		
感度分析の結果	<p>【事業全体】交通量：B/C=1.7~2.7（交通量 ±10%） 【残事業】交通量：B/C=2.3~3.5（交通量 ±10%）</p> <p>事業費：B/C=2.0~2.4（事業費 ±10%） 事業費：B/C=2.7~3.1（事業費 ±10%）</p> <p>事業期間：B/C=2.2~2.3（事業期間 ±20%） 事業期間：B/C=2.8~3.0（事業期間 ±20%）</p>					
事業の効果等	<p>①交通混雑の緩和</p> <ul style="list-style-type: none"> 水口道路の4車線開通済み区間では交通混雑が緩和したが、栗東水口道路の暫定2車線区間や並行する国道9号では、速度低下が発生しており、交通混雑が発生。栗東水口道路Ⅰ、栗東水口道路Ⅱ、水口道路の整備により交通混雑の緩和が期待される。 <p>②交通安全の確保</p> <ul style="list-style-type: none"> 未開通区間のある栗東水口道路Ⅰと並行する国道1号は、水口道路の4車線整備済区間と比べて死傷事故率が約2倍であり、追突事故は全体の8割を占める。栗東水口道路Ⅰ、栗東水口道路Ⅱ、水口道路の整備により、渋滞に起因する追突事故等の減少が期待される。 					
関係する地方公共団体等の意見	<p>地域から頂いた主な意見等：</p> <p>平成28年8月、地域高規格道路甲賀湖南道路整備促進期成同盟会（平成6年7月設立、甲賀市、湖南市、栗東市の各首長）より、整備の要望を受けている。</p> <p>滋賀県知事の意見：</p> <p>一般国道1号栗東水口道路Ⅰ、栗東水口道路Ⅱおよび水口道路については、対応方針（原案）（案）で【事業継続】とされているとおり、事業効果の早期発現に向けてさらなる整備促進をお願いしたい。地元も交通混雑、交通事故等の課題解消のため、当該事業の早期完成を強く望んでおり、一層の事業推進にあたって必要な予算の確保と徹底したコスト縮減に取り組んでいただきたい。</p> <p>なお、滋賀県としても事業促進に最大限の努力をしてまいります。</p>					
事業評価監視委員会の意見	<p>審議の結果、「一般国道1号水口道路」の再評価は、当委員会に提出された資料、説明の範囲において、おおむね適切であり、対応方針（原案）のとおり「事業継続」することが妥当と判断される。</p>					
事業採択時より再評価実施時までの周辺環境変化等	<ul style="list-style-type: none"> 沿線の滋賀県栗東市の人口伸び率は県平均と比べて高く、湖南市、甲賀市はほぼ横ばいに推移。 自動車保有台数は各市とも県全体と同様に増加傾向。 水口道路沿線は多数の工業団地が立地している。 					

事業の進捗状況、残事業の内容等

昭和41年度（1工区）、昭和63年度（2、3工区）に事業化、用地進捗率100%、事業進捗率約93%（平成29年3月末時点）

事業の進捗が順調でない理由、今後の事業の見通し等

引き続き事業を推進し、早期の開通を目指す。

施設の構造や工法の変更等

事業の実施にあたり、新技術・新工法の活用等によりコスト縮減に努める。

対応方針

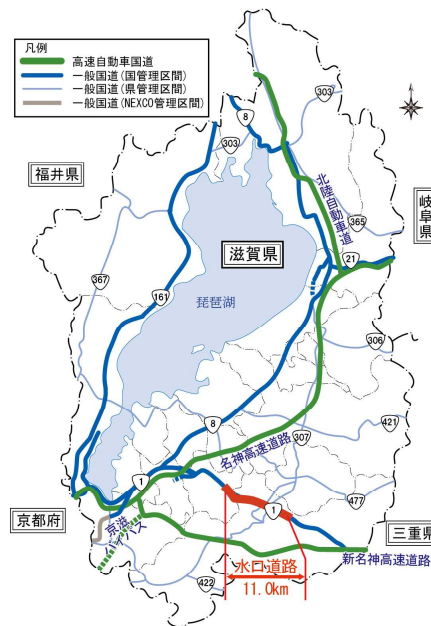
事業継続

対応方針決定の理由

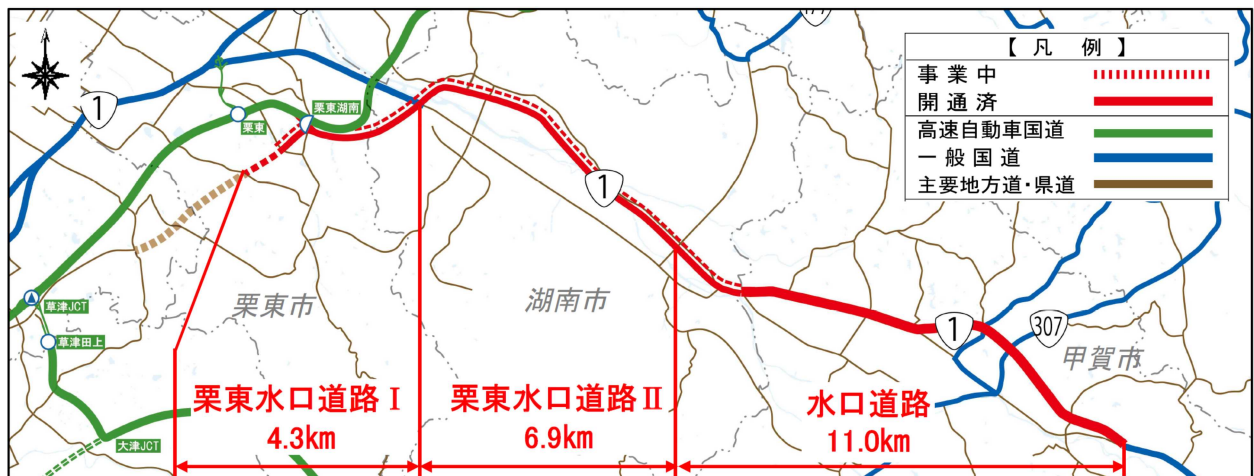
以上の状況を勘案すれば、事業の必要性、重要性は変わらないと考えられる。

事業概要図

【位置図】



【概要図】



※総費用、総便益とその内訳は、各年次の価額を割引率を用いて基準年の価値に換算し累計したもの。
 ※総費用及び総便益の値は、表示桁数の関係で内訳の合計と一致しないことがある。